

特集

大阪・関西万博とI Rを問う

◆特集にあたって

【大阪における突出した維新支持】

「大阪・関西万博」、そしてI R (Integrated Resort: 統合型リゾート)。要はカジノは維新の看板政策である(本稿では、地域政党と国政政党を特に区別せず、維新という)。

維新をめぐるのは、本誌五六七号(二〇二二年四月号)で「維新」とは何か」という意欲的な特集が組まれた。ここでは、選挙における維新の強さとその背景、そしてその主要な政策の問題点が論じられた。この状況は残念ながら現在も大きな変化はない。二〇二四年一〇月二七日の衆議院議員総選挙では、大阪府下一九すべての小選挙区で維新が勝利した。大阪府市の議会でも現時点で維新が単独過半数を有している(大阪府が五〇／七九、大阪市が四五／八二)。大阪府市については、度重なる定数削減と、とりわけ大阪府議選における「小選挙区」の効果ともいえるが(大阪府議選選挙区五三のうち三六(約七割)が一人区Ⅱ小選挙区)、その結果、公明との選挙協力の必要もなくなったことが、先の総選挙における小選挙区全勝につながっている。

もつとも、最近の大阪府下の首長選挙や補欠選挙で維新は敗北を重ねてきた。二〇二三年の寝屋川市長選(大差で落選)、二〇二四年になつてからの大東市長選(藤田文武幹事長のおびき元での敗北)、河内長野市

長選(吉村洋文代表の出身地で擁立できず)、箕面市長選(現職が落選)などがそれである。先の総選挙でも全国の得票総数を三〇〇万票近く減らし、議席数も四四から三八に減らすなど、維新の退潮が語られ、内紛も生じている。しかし、それでも大阪府知事と大阪府下四三市町村の内二〇の首長が維新であるなど、大阪での突出ぶりは異様である。

【「大阪都構想」にかわる旗印としてのI R(カジノ)、「大阪・関西万博」

維新の政治力の源泉は、労働組合、知識人、マスコミなどの「既得権者」を敵として措定し、これを徹底的に叩き、現状に不満を有する有権者の支持を集めるというところにあった。そのような中、とりわけ痛めつけられた公務員や労働組合の権利を守るべく多数の裁判がたたかわれた。しかし、職員基本条例、労使関係条例などで労働組合の口封じに成功すると、維新の力点は「大阪都構想」という人目につく政策に移り、多くの大阪府市民はこれを支持し続けた(コロナ禍における、吉村洋文府知事の「イソジン」「大阪ワクチン」などの根拠不明なパフォーマンスですら多くの支持を集め続けた)。

維新の主たる支持層については、新自由主義的政策を支持する高額所得層であるとか、地盤沈下著しい大阪経済の復活を求める低所得層であるなど、さまざまな見方があるが、「大阪都構想」という旗印はい

ずれの立場からも支持された。二度にわたる住民投票の結果、「大阪都構想」は僅差で表舞台から消えたが、維新は二度目の住民投票直後に府市両議会でも「広域一元化条例」を可決し、実質的に同じものを獲得した。その後、これに代わる旗印としてトップに掲げられたのが、IR（カジノ）と「大阪・関西万博」であった。

カジノは、維新創設時からの悲願であり、「大阪・関西万博」ともども、橋下徹氏・松井一郎氏と安倍晋三・菅義偉両元首相との人的な結びつきを通じて具体化していったものである。

もともと、それは地道な内需喚起ではない。「大阪・関西万博」は、カジノのための基盤整備を兼ねた一過性イベントであるが、こうした大規模イベントをてこにした大型開発による景気刺激策は、維新の出自が大阪の自民であったことを考えれば、不思議ではない。他方、カジノについては、マカオやシンガポールの状況からすれば、いまさら大阪に外国富裕層を呼び込んで外貨を獲得することは容易ではなく、結局はわが国の住人をギャンブル漬けにするものでしかない、すこぶる醜悪な「経済政策」といえる。

【問題だらけの大阪・関西万博】

「大阪・関西万博」をめぐるのは、建設費の上振れ、無駄の象徴となつた木造リング、外国パビリオンの建設の遅れや撤退、「空飛ぶ車」の商業運行断念、アクセスの困難性、熱中症の危険、さらには開催中の再発も懸念されるメタンガス爆発事故など、批判が噴出してきていることは周知の通りである。

そもそも、万博公式キャラクター「ミyakumiyak」のラッピング電車が嫌でも目に入る大阪周辺はともかく、全国的には、「大阪・関西万博」に対する関心はそう高くない。前売りチケットの売上げ不振が何よりの証左である。今どき二〇世紀型の万博なんて時代遅れとの批判も当然である。先日、東京在住のある方に「ミyakumiyak」のイラストを見せたところ、「何これ。初めて見たけど、気持ち悪い。生理的に無理！」と言われてしまった。好き嫌いは人によるだろうが（もともと大阪

でもこのキャラクターが好きだという人にはあまりお目にかからないが）、ことほど左様に関心は低い。

それでも維新は「大阪・関西万博」にしがみついている。あたかも大阪府市民がきらめるの待っているかのようでもある。もしかすると、イベントとして失敗しても、言い訳をすればよいと思っているのかもしれない。それは大阪経済の起死回生のために万博に期待している人々を裏切ることになるのであるが。

【本特集の内容】

本特集は、前回の特集にご執筆いただいた先生方にも再度ご登板願ひ、維新が万博・IRに固執するのはなぜか、という根本的な問題について解明を試みるとともに（中山徹論文）、それが経済政策として誤りであること（桜田照雄論文）、自治体財政のあり方から問題であること（森裕之論文）、万博が市民にとって馬鹿げた危険なイベントであること（藤永のぶよ論文）、万博への小中学生動員は教育の政治利用であること（愛須勝也論文）などを明らかにしている。これらは「政策」であるので、法律家がこれにストップをかけるのは容易ではない。それでも、IRへの公金投入のインチキブりを明らかにするべく監査請求や住民訴訟などが献身的に取り組まれている（加藤匠論文）。あわせて、二〇二四年一〇月一日の日民協拡大理事会報告及び翌一二日の万博会場視察レポートも掲載する（大山勇一事務局長報告）。

維新については、ほかに、民主主義の根幹に関わる問題（安倍政権や東京都における都民ファースト、先の都知事選で二位につけた石丸伸二候補、アメリカ大統領選に返り咲いたトランプ候補、兵庫県知事失職後再選された斎藤元彦知事などの手法との類似性）、あるいは斎藤知事の公益通報者捜しに典型的なパワハラ体質などの問題もある。

検討すべき課題は多いのであるが、前回及び今回の特集を手がかりに、全国の民主的弁護士にこれら問題点の解明・分析、そして対策に関心をもっていただければ幸いである。

（弁護士 城塚健之）